



視点

『這えば立て、立てば歩めの……』

日本郵政グループ労働組合北海道地方本部執行委員長 松本 容司

昨年10月1日、130年余りを国営事業として皆様に親しまれてきた郵政事業は、日本郵政株式会社の下に4つの会社に民営・分社化され新たなスタートを切りました。そして、部内の2大労組であった、日本郵政公社労働組合（JPU）と全日本郵政労働組合（全郵政）が統合（合同）し、新組織「日本郵政グループ労働組合」（JP 労組）を誕生させました。

新組織として、多くを語る必要はありませんが、全郵政、JPUは過去における不幸な時期を乗り越えて今日、郵政民営化・分社化の中で、組合員の利益、会社の発展、社会的責務の達成のための道を切り拓くために、組織合同を決意しJP 労組の結成に漕ぎつけることが出来たものであります。

北海道内においても今日まで、両組織は働く仲間のために労働条件の確保・権利擁護、働き続けられる環境整備を整えつつ組織としての成果を挙げ、地域においては連合運動等を通じて運動領域を拡大してきた歴史があります。

郵政民営・分社化の中で各社に分けられた我々の事業ですが、その有用性と存在感をしっかりと主張し、会社の経営基盤の確立を目指して積極的に行動することは勿論、連合運動の中でもその中核を占められるよう奮闘

すると共に、社会的に存在感を持って今後の組織運動を進めてまいりたいと考えております。

そのための組織基盤と組織力向上のためにも、JP 労組北海道は当面、JP グループ各社で働く仲間の15,000名結集を目指し、未加入者の完全結集と非正規社員の加入促進に取り組みます。

新組織の発展に向け（1）政策提言能力を高めること（2）ユニバーサルサービス企業としての使命を自覚して実践に移すこと（3）社会的に影響力の発揮できる労働組合を目指すこと。併せて、この3点を基本にして早急に旧組織の融合・融和を図ってまいります。

すでに統合後4ヶ月が過ぎようとしていますが、現在、現場組合員段階での組織整備に向って、支部・分会組織を統一するため「10連絡協議会30支部」の組織再編成を提案し、4月に道内全支部の新組織を立ち上げる準備に入っております。

表題は「子供がつつがなく成長するのを願う親の気持ち」を言う言葉ですが、全郵政・JPUが今日まで存在できたのは、我々を取り巻く多くの皆様方のご支援の賜物であります。引き続き一人前として歩き始めますよう、ご指導をお願いいたします。